

令和4年度 第4回事業評価監視委員会 一括審議案件一覧（事業進捗等に大きな変更がない事業）

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	総事業費 (億円) 上段： 前回 評価時 下段： 現時点	事業概要	事業を巡る 社会経済情勢等 の変化	主な事業の 進捗状況	主な事業の進捗 の見込み	コスト削減や 代替案等 の可能性	事業の投資効率性	都道府県・政令市等の意見(抜粋)	対応方針 (原案)	
大和川直轄河川 改修事業	大阪市、堺市、 八尾市、松原 市、柏原市、羽 曳野市、藤井寺 市、東大阪市、 奈良市、大和郡 山市、天理市、 三郷町、斑鳩 町、安堵町、川 西町、三宅町、 王寺町、広陵 町、河合町	H25年度～R23年 度	1,390 1,458	大和川水系河川整備計画に基づき、戦後最大の被害をもた らした昭和57年8月洪水を目標（柏原地点2,800m ³ /s）と し、上下流バランスを確保しつつ、流域全体の治水安全度 を向上させる河道改修を実施し、流下能力を確保する。治水 安全度の低い佐保川において、中流部の遊水地整備と合わ せて、河道掘削や築堤を実施する。また、下流部において人口が集中した地域で、堤防が決壊 すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間を対象 に高規格堤防を整備する。	沿川市町の近10カ年 （平成23年から令和2年 まで）の総世帯数はや や増加、総人口及び総 資産額はほぼ横ばいで あり社会情勢に大きな 変化はない。	進捗率 (事業費) 約44%	事業進捗において 大きな課題はな く、今後も引き続 き事業を進めてい く。	今後も、技術の進 展に伴う新技術・ 新工法の採用な ど、コスト削減に 努めながら引き続 き事業を推進して いく。	【事業全体】 総便益B : 36,526億円 総費用C : 1,594億円 B/C=22.9	【残事業】 総便益B : 28,877億円 総費用C : 713億円 B/C=40.5	大阪府知事 「対応方針（原案）」案については異存ありません。 奈良県知事 今回、意見照会のあった大和川水系直轄河川改修事業は、流域住民 の安全・安心を確保するために重要な事業であり、「事業の継続」を お願いします。	事業継続
紀の川総合水系 環境整備事業	和歌山市	S54年度～R8年度	102 96	和歌山市内河川の水質環境基準を達成させるため、紀の川 から有本川への導水を継続するとともに、現在、環境基準 が未達成である大門川への導水を実施する。	事業箇所周辺の総人口 はやや減少、総世帯数 及び課税対象所得はや や増加しているが、社 会情勢に大きな変化は ない。	進捗率 (事業費) 約78%	事業進捗において 大きな課題はな く、今後も引き続 き事業を進めてい く。	今後も、技術の進 展に伴う新技術・ 新工法の採用な ど、コスト削減に 努めながら引き続 き事業を推進して いく。	【事業全体】 総便益B : 976億円 総費用C : 331億円 B/C=3.0	【残事業】 総便益B : 285億円 総費用C : 26億円 B/C=11.0	和歌山県知事 現在でも、大門川ではBODが環境基準値を上回っている状況であり、 早急な水質改善のためには対応方針（原案）のとおり事業継続が 妥当と考えます。	事業継続
淀川総合水系 環境整備事業	大阪市、摂津 市、高槻市、守 口市、寝屋川 市、枚方市、池 田市、京都市、 八幡市、久御山 町、城陽市、京 田辺市、井手 町、精華町、木 津川市、和東 町、南山城村、 笠置町、大津 市、守山市、栗 東市、野洲市、 尼崎市、伊丹 市、川西市、宇 陀市、名張市	H元年度～R25年 度	430 429	失われた多様な生物の生息・生育・繁殖環境の再生、地域 と連携した水辺整備による河川利用の推進を目指す。 (水系内の事業の内、「猪名川自然再生」「野洲川中州地区 かわまちづくり」の整備が完了し、完了箇所評価も実施す る。)	事業箇所周辺の総人 口、総世帯数及び課税 対象所得はやや増加し ているが、社会情勢に 大きな変化はない。	進捗率 (事業費) 約55%	事業進捗において 大きな課題はな く、今後も引き続 き事業を進めてい く。	今後も、技術の進 展に伴う新技術・ 新工法の採用、発 生土の他現場流用 調整など、コスト 削減に努めながら 引き続き事業を推 進していく。	【事業全体】 総便益B : 5,147億円 総費用C : 612億円 B/C=8.4	【残事業】 総便益B : 1,017億円 総費用C : 129億円 B/C=7.9	京都府知事 事業継続という対応方針（原案）に賛成します。 大阪府知事 「対応方針（原案）」案については異存ありません。 兵庫県知事 事業継続の対応方針(原案)に異論はない。 滋賀県知事 「対応方針」（原案）のとおり「事業継続」で異論はありません。 三重県知事 対応方針（原案）のとおり、事業継続について異存ありません。 奈良県知事 今回、意見照会のあった淀川総合水系環境整備事業について、奈良県 域では工事完了しており、今後は良好な河川環境を適切に維持される ようお願いします。	事業継続
淀川河川公園	大阪市、守口 市、寝屋川市、 枚方市、摂津 市、高槻市、島 本町、八幡市、 大山崎町	S47年度～R13年 度	418 418	淀川の広大な河川敷と豊かな自然環境を活用し、近畿地方 の広域レクリエーション需要の増大に対処するために設置 されたイ号国営公園である。	事業の効果や必要性を 評価するための指標の 変化及びその他の周辺 環境等について確認し た結果、社会経済情勢 の大きな変化はない。	進捗率 (事業費) 約66%	事業進捗上の大き な課題はなく、引 き続き事業を推進 し、早期の全面開 園を目指す。	今後も、技術の進 展に伴う新技術・ 新工法の採用な ど、コスト削減に 努めながら引き続 き事業を推進して いく。	【事業全体】 総便益B : 20,310億円 総費用C : 2,104億円 B/C=9.7	【残事業】 総便益B : 472億円 総費用C : 241億円 B/C=2.0	大阪府知事 一人当たり公園面積が6.4m ² /人と都道府県の中で最も少ない大阪府に おいて、淀川河川公園は府民にとって貴重なオープンスペースであ る。引き続き、府民の声を反映し、幅広い年齢層に利用される公園を 目指し整備されたい。 京都府知事 事業継続という対応方針（原案）に賛成します。	事業継続